



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長

(氏名) 高橋 靖宏

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,051	6.6	643	△41.2	563	△45.3	270	△53.1
27年3月期第1四半期	15,051	7.4	1,093	△7.6	1,030	△10.6	577	△3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.48	—
27年3月期第1四半期	15.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	51,537	17,506	34.0	483.20
27年3月期	50,188	17,416	34.7	480.73

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,506百万円 27年3月期 17,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,377	6.2	1,141	△46.3	1,031	△48.8	505	△55.1	13.95
通期	66,802	8.7	2,747	△21.0	2,511	△22.2	1,309	△13.0	36.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	36,230,400 株	27年3月期	36,230,400 株
28年3月期1Q	1,239 株	27年3月期	1,239 株
28年3月期1Q	36,229,161 株	27年3月期1Q	36,229,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年8月4日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(開示の省略)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、平成27年4月に施行された介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられた影響に加え、前事業年度に開設した有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の費用負担により減益となりました。

当第1四半期会計期間末における事業所数は、47都道府県597カ所(本を含む、前年同期末565カ所)、うちデイサービス提供事業所数は432カ所(同404カ所)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	15,051	16,051	+1,000	+6.6%
営業利益 (同率)	1,093 (7.3%)	643 (4.0%)	△450	△41.2%
経常利益 (同率)	1,030 (6.8%)	563 (3.5%)	△466	△45.3%
四半期純利益 (同率)	577 (3.8%)	270 (1.7%)	△306	△53.1%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス8カ所の開設、デイサービスおよびヘルパーステーション4カ所の統合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、介護保険制度改正に柔軟に対応し、新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。また、理学療法士等の専門職を中心に機能訓練の取り組みを強化しました。この結果、平成27年6月末時点における中重度者ケア体制加算の対象事業所数は、全デイサービスのうち51.0%となり、個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は要介護者の提供回数のうち66.6%(前事業年度末比+3.7pt)となりました。これら施策により、当第1四半期会計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の99,159人(前年度比9.7%増)となりました。

訪問介護や訪問入浴等、訪問系介護サービスにおいては、サービス提供体制加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に取り組むとともに、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより12,436百万円(前年度比5.9%増)と増収になり、経常利益は適正な人員配置コントロールを行ったものの、介護保険制度改正の影響等により626百万円(同28.4%減)と減益となりました。事業所数は、当第1四半期会計期間末現在528カ所(前年同期末504カ所)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	11,738	12,436	+698	+5.9%
経常利益 (同率)	874 (7.5%)	626 (5.0%)	△248	△28.4%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、介護保険制度改正に的確に対応するとともに、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、健康管理体制でのサポート強化に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、前事業年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」を中心に入居者数が増加し2,199百万円(前年度比5.7%増)と増収になりました。一方、介護保険制度改正の影響と前事業年度に開設した大型施設の人件費等、諸経費の負担により経常損失は8百万円(同108.1%減)となりました。

当第1四半期会計期間末現在、26カ所・総居室数2,025室(前年同期末24カ所・総居室数1,747室)の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1カ所を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,081	2,199	+118	+5.7%
経常利益または 経常損失（△） （同率）	103 (5.0%)	△8 (△0.4%)	△111	△108.1%

（人材開発事業）

人材開発事業は、施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービスを積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し1,311百万円（前年度比6.5%増）と増収になりました。経常利益は、増収に伴い70百万円（同3.1%増）と増益になりました。

当第1四半期会計期間末現在、34ヵ所（前年同期間末36ヵ所）の支店を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,231	1,311	+80	+6.5%
経常利益 （同率）	68 (5.6%)	70 (5.4%)	+2	+3.1%

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度下期より運営を始めた合計7ヵ所（総居室数460室）の事業所において、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、適正なサービス提供のできる体制づくりを推進し、引き続き入居促進に努めました。

その結果、売上高は103百万円となり、前事業年度末に開設した施設の人件費等、諸経費の負担により経常損失は125百万円となりました。

当第1四半期会計期間末現在、7ヵ所・総居室数460室（前年同期間末0ヵ所）のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	103	+103	—%
経常損失（△） （同率）	△16 (—%)	△125 (△120.6%)	△108	—%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,349百万円増加し51,537百万円となりました。主な増減要因は出店によるリース資産の増加604百万円、現金及び預金の増加433百万円、売掛金の増加203百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ1,260百万円増加し34,031百万円となりました。主な増減要因は未払金の増加1,055百万円、リース債務の増加674百万円、未払費用の増加261百万円等に対し、賞与引当金の減少370百万円、未払法人税等の減少296百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ89百万円増加し17,506百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加270百万円に対し、配当金の支払による減少181百万円等の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,162,459	7,596,153
売掛金	4,874,365	5,078,242
貯蔵品	36,736	40,789
前払費用	712,455	806,800
繰延税金資産	381,998	381,998
短期貸付金	192,355	193,799
未収入金	1,361,298	1,460,778
その他	154,231	151,920
貸倒引当金	△13,500	△13,000
流動資産合計	14,862,401	15,697,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,656,230	2,621,920
構築物（純額）	29,769	28,413
工具、器具及び備品（純額）	145,587	163,217
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産（純額）	24,708,165	25,312,408
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	28,918,791	29,504,998
無形固定資産		
ソフトウェア	248,590	238,831
その他	103,350	116,723
無形固定資産合計	351,941	355,554
投資その他の資産		
長期貸付金	1,818,753	1,783,133
破産更生債権等	2,160	2,697
長期前払費用	980,942	927,027
長期前払消費税等	768,877	778,259
繰延税金資産	644,874	644,874
敷金及び保証金	1,781,847	1,785,650
その他	59,612	60,986
貸倒引当金	△2,160	△2,697
投資その他の資産合計	6,054,908	5,979,931
固定資産合計	35,325,640	35,840,484
資産合計	50,188,042	51,537,969

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,225	10,111
1年内返済予定の長期借入金	149,920	70,120
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	1,090,909	1,130,610
未払金	3,560,588	4,615,673
未払費用	156,768	417,926
未払法人税等	642,721	346,695
前受金	207,257	236,208
預り金	460,323	504,799
賞与引当金	706,479	335,919
資産除去債務	1,412	3,514
その他	23,493	23,493
流動負債合計	7,208,099	7,795,074
固定負債		
長期借入金	941,870	924,340
長期前受金	536,157	581,653
長期預り保証金	197,544	188,296
リース債務	22,844,779	23,479,668
退職給付引当金	635,498	667,702
資産除去債務	78,685	71,994
その他	329,053	323,179
固定負債合計	25,563,589	26,236,834
負債合計	32,771,689	34,031,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	10,713,060	10,802,766
自己株式	△313	△313
株主資本合計	17,416,353	17,506,060
純資産合計	17,416,353	17,506,060
負債純資産合計	50,188,042	51,537,969

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,051,645	16,051,984
売上原価	12,743,069	14,024,929
売上総利益	2,308,576	2,027,055
販売費及び一般管理費	1,215,057	1,384,036
営業利益	1,093,518	643,018
営業外収益		
受取利息	9,687	9,050
助成金収入	11,453	10,052
その他	12,689	5,880
営業外収益合計	33,830	24,984
営業外費用		
支払利息	93,052	101,555
社債利息	1,051	529
その他	2,652	2,204
営業外費用合計	96,756	104,289
経常利益	1,030,591	563,714
特別損失		
減損損失	4,044	9,751
特別損失合計	4,044	9,751
税引前四半期純利益	1,026,547	553,962
法人税等	449,498	283,110
四半期純利益	577,049	270,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期キャッシュ・フロー計算書につきましては第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,738,278	2,081,890	1,231,476	—	15,051,645
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	11,738,278	2,081,890	1,231,476	—	15,051,645
セグメント利益または損失(△)	874,952	103,328	68,763	△16,452	1,030,591

(注) セグメント利益または損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,436,447	2,199,977	1,311,674	103,884	16,051,984
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	12,436,447	2,199,977	1,311,674	103,884	16,051,984
セグメント利益または損失(△)	626,507	△8,417	70,926	△125,302	563,714

(注) セグメント利益または損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年度比(%)	構成比(%)
在宅介護事業			
通所介護(デイサービス)	8,563,176	108.6	53.4
訪問介護	1,995,227	100.5	12.4
訪問入浴介護	711,445	96.5	4.4
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	671,434	101.4	4.2
居宅介護支援(ケアプラン作成)	429,156	107.6	2.7
その他	66,006	99.4	0.3
小計	12,436,447	105.9	77.4
有料老人ホーム事業	2,199,977	105.7	13.7
人材開発事業	1,311,674	106.5	8.2
サービス付き高齢者向け住宅事業	103,884	—	0.7
合計	16,051,984	106.6	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
3. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
4. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
5. サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度の第3四半期よりサービスを開始しております。